



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理部長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	97,269	6.6	2,015	—	2,252	481.5	1,179	—
25年3月期第2四半期	91,234	15.4	96	—	387	—	△143	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,151百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	18.33	—
25年3月期第2四半期	△2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	120,148	66,313	55.1	1,028.48
25年3月期	120,225	65,129	54.1	1,010.08

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 66,210百万円 25年3月期 65,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成25年11月7日)公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	12.6	4,600	11.1	4,700	0.3	2,500	—	38.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年11月7日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	68,137,308 株	25年3月期	68,137,308 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,760,266 株	25年3月期	3,760,233 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	64,377,088 株	25年3月期2Q	65,049,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和政策への期待感などから為替が円安基調で推移し、これにより輸出環境が改善され製造業や大企業を中心に企業収益が改善へ向かい、設備投資や雇用情勢にも持ち直しや改善の動きが見られるなど国内の景況感に明るさを感じられるものの、欧州における債務危機問題や中国など新興国経済の鈍化、米国の金融政策の動向や財政問題への対応など世界経済の国内への影響の懸念もあり、やや不透明なまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price=輸入通告価格)が依然として高い水準を維持していることに加え、円安の影響により仕入価格が大きく上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、様々な業務コスト低減への取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、高水準のまま推移する輸入価格と円安に基づく仕入価格上昇へ対応すべくLPガス価格の適正化推進をはかり、旺盛な需要に支えられた太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数の拡大に引き続き注力し、新電力(PPS=特定規模電気事業者)における電気の販売量拡大や、最需要期の夏季における飲料製品の販売量拡大へも力を注いでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.6%増の972億69百万円と伸長し、LPガス事業の営業費用の減少や飲料事業の拡大等により、営業利益は前年同四半期比19億18百万円増の20億15百万円、経常利益は前年同四半期比481.5%増の22億52百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比13億22百万円改善し、11億79百万円となりました。(前年同四半期は四半期純損失1億43百万円)

なお、一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、本年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,960百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

太陽光発電システムや家庭用燃料電池など新エネルギー機器の販売が好調を維持している他、石油製品の販売金額増加もあり、売上高は前年同期比2.8%増の881億58百万円となりました。

エネルギーの転換期を迎え、住宅関連業界とのタイアップ等に鋭意注力した結果、太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数が拡大し、家庭用燃料電池の販売台数は前年同期比155%の伸びとなりました。また、本年度より自社の太陽光発電システムの投資による売電を開始しております。

主力のLPガスは省エネ機器普及などの影響により販売数量が伸び悩みましたが、既述のとおり供給先のLPガス在庫数量の算定方法の変更により原価が減少となり、営業利益は前年同期比216.5%増の21億35百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」営業再開と、温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加および顧客単価伸長により、売上高は前年同期比7.4%増の13億84百万円となり、減価償却負担額の軽減と販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比328.1%増の1億87百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを第1四半期連結会計期間より統合し、「PM/健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しています。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量は増加し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度認定による販売単価の上昇の影響もあり、売上高は前年同期比140.4%増の60億63百万円、営業利益は前年同期比4億6百万円増加の2億91百万円となりました。(前年同期は1億14百万円の営業損失)

(その他事業)

飲料製品の販売量やリース取扱量の伸張により、売上高は前年同期比1.5%増の16億62百万円となり、飲料製品のリテール分野における営業費用圧縮などにより、営業利益は前年同期比1億5百万円増加の44百万円となりました。(前年同期は60百万円の営業損失)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少の1,201億48百万円となりました。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少46億57百万円、商品及び製品の増加23億22百万円及び投資有価証券の増加12億98百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して12億61百万円減少の538億34百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少27億44百万円及び短期借入金の増加8億14百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億83百万円増加の663億13百万円となりました。増加の主な要因としては、四半期純利益の計上11億79百万円、配当金の支払い9億67百万円及びその他有価証券評価差額金の増加6億86百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加して55.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億10百万円(前年同期比77.0%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益21億52百万円、売上債権の減少46億57百万円及び仕入債務の減少27億44百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億97百万円(前年同期比72.5%減)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入84億69百万円、定期預金の預入による支出75億52百万円及び無形固定資産の取得による支出8億7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億51百万円(前年同期比82.5%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入22億94百万円、長期借入金の返済による支出16億90百万円及び配当金の支払9億63百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して11億60百万円増加し191億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績、円安基調の継続と燃料価格の高水準での推移によりエネルギー事業の原価が依然として高いことや、新しい基幹システムへの移行及び本社の移転に伴い費用が見込まれること等を考慮して、営業利益、経常利益及び当期純利益の前回予想を上方修正しております。

詳細につきましては、本日(平成25年11月7日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ104百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用していましたが、当第2四半期連結会計期間より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、本年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上原価が1,960百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	32,892
受取手形及び売掛金	18,544	13,887
商品及び製品	3,881	6,203
原材料及び貯蔵品	453	188
繰延税金資産	686	847
その他	3,681	4,978
貸倒引当金	△124	△80
流動資産合計	60,019	58,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,427	12,064
機械装置及び運搬具（純額）	7,766	7,409
土地	12,772	12,772
建設仮勘定	48	219
その他（純額）	1,110	1,247
有形固定資産合計	34,125	33,713
無形固定資産		
のれん	1,433	1,558
その他	1,755	1,981
無形固定資産合計	3,188	3,540
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	14,936
繰延税金資産	735	691
その他	8,656	8,490
貸倒引当金	△136	△141
投資その他の資産合計	22,891	23,977
固定資産合計	60,205	61,231
資産合計	120,225	120,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	12,662
短期借入金	8,580	9,394
未払法人税等	724	1,071
引当金	691	1,010
資産除去債務	41	41
その他	2,867	2,568
流動負債合計	28,313	26,749
固定負債		
長期借入金	16,096	15,886
繰延税金負債	2,997	3,383
退職給付引当金	1,377	1,444
その他の引当金	465	479
資産除去債務	685	778
その他	5,160	5,111
固定負債合計	26,782	27,084
負債合計	55,095	53,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	51,798
自己株式	△2,040	△2,040
株主資本合計	62,466	62,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	3,811
繰延ヘッジ損益	△566	△280
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,531
少数株主持分	104	103
純資産合計	65,129	66,313
負債純資産合計	120,225	120,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	91,234	97,269
売上原価	79,091	82,457
売上総利益	12,143	14,811
販売費及び一般管理費	12,046	12,796
営業利益	96	2,015
営業外収益		
受取利息	37	42
受取配当金	129	146
受取補償金	83	98
その他	324	185
営業外収益合計	574	472
営業外費用		
支払利息	229	199
その他	54	35
営業外費用合計	284	234
経常利益	387	2,252
特別利益		
固定資産売却益	20	10
投資有価証券売却益	—	2
事業譲渡益	—	6
特別利益合計	20	19
特別損失		
固定資産除却損	125	47
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	111	—
土壌汚染処理対策費	41	8
借入金繰上返済精算金	—	63
電力受給契約改定損	85	—
その他	—	0
特別損失合計	365	119
税金等調整前四半期純利益	42	2,152
法人税、住民税及び事業税	394	1,094
法人税等調整額	△207	△120
法人税等合計	187	973
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△144	1,178
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143	1,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△144	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	693
繰延ヘッジ損益	△16	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	253
その他の包括利益合計	△184	972
四半期包括利益	△328	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△327	2,152
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42	2,152
減価償却費	1,646	1,731
借入金繰上返済精算金	—	63
のれん償却額	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△39
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△166	△188
支払利息	229	199
持分法による投資損益(△は益)	△9	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	111	—
固定資産除売却損益(△は益)	106	37
事業譲渡損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	5,672	4,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	646	△2,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,223	△2,744
その他	△952	△932
小計	2,121	2,950
利息及び配当金の受取額	180	211
利息の支払額	△230	△195
法人税等の支払額	△1,555	△990
法人税等の還付額	620	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,439	△7,552
定期預金の払戻による収入	8,478	8,469
有形固定資産の取得による支出	△549	△703
有形固定資産の売却による収入	40	23
有形固定資産の除却による支出	△92	△34
無形固定資産の取得による支出	△557	△807
事業譲渡による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△72	△2
投資有価証券の売却による収入	1	7
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	—
長期貸付けによる支出	△1	△11
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	102	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△297

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,500	—
長期借入れによる収入	3,200	2,294
長期借入金の返済による支出	△795	△1,690
リース債務の返済による支出	△92	△124
借入金繰上返済精算による支出	—	△63
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△973	△963
その他	1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,109	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	19,759	17,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,650	19,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,784	1,289	2,521	89,596	1,638	91,234	—	91,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	19	60	110	30	140	△140	—
計	85,815	1,308	2,582	89,706	1,669	91,375	△140	91,234
セグメント利益又は 損失(△)	674	43	△114	603	△60	543	△446	96

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△446百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△472百万円及びその他調整額22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギ ー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,158	1,384	6,063	95,606	1,662	97,269	—	97,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	17	96	143	24	167	△167	—
計	88,187	1,402	6,160	95,750	1,686	97,437	△167	97,269
セグメント利益	2,135	187	291	2,615	44	2,659	△644	2,015

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△644百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△623百万円及びその他調整額△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、第1四半期連結会計期間より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益の「調整額」が104百万円減少しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社では、当第2四半期連結会計期間よりグループ基幹システムの変更を行ったことに伴い、たな卸資産の数量に係る見積りの方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のエネルギー事業のセグメント利益が1,960百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。